

事務事業名	7458 受益者負担金賦課徴収事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	料金担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	01	02	02	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	91	01	00		H30	03	01	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	都市計画法第75条（受益者負担金）、戸田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例、同条例施行規程、都市計画下水道事業受益者負担金の徴収について（S44年9月建設省都市局長通知）					関連計画 施政方針		新曽第一地区及び第二地区の整備（土地区画整理事務所）					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	公共下水道が整備された区域内にある土地の所有者、若しくは土地の権利者（地上権、質権、使用貸借権、賃貸借権等）												
事業目的	公共下水道整備によって、直接利益を受ける人に建設費の一部を負担していただき、公共下水道事業を計画的に実施し推進すること												
事業内容	受益者負担金の賦課・徴収を行う。受益者負担金システムを利用して、受益者の確定から賦課徴収までの一連の作業を正確・迅速に処理している。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		8,976	16,471	16,471	16,471	16,471	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,976	16,471	16,471	16,471	16,471	
	人件費		2,251.59	2,251.59	2,251.59	2,251.59	2,251.59	
	投入 人員	常勤職員	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費		11,228	18,723	18,723	18,723	18,723		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 負担金賦課金額(第3負担区)	円	賦課面積㎡×818円(目標は賦課金額の95%)		13,712,551	24,997,226	67,630,386
		② 負担金賦課金額(第4負担区)	円	賦課面積㎡×722円(目標は賦課金額の95%)		9,586,700	23,575,830	—
	成果	① 負担金徴収率	%	徴収金額÷調定金額		23,926,956	14,529,518	34,478,644
		②				24,906,240	12,599,630	—
					95	95	95	
					100	100	—	
							—	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 正確で公正な賦課、徴収を心がけたことで、成果指標において目標を達成できた。 成果指標の徴収率は受益者負担金のシステムにて、当該年度に調定を行った金額に対する徴収(収納)率である。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道整備による受益者に負担金を求める本事業は、下水道事業の貴重な財源の一つとなっており、事業経営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水道整備の進捗による対象となる受益者数の増加に伴い、事務量も増加の傾向にあるが、受益者負担金システムの活用により、人員を増加せずに対応しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担金システムにより対象者、負担金額の確定及び徴収状況等を一括管理しており、適正な事業手法になっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき、負担区ごとの事業費の一部について、対象者の受益の範囲内となるよう単価を定め、負担を求めており適正な範囲になっている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 条例に基づいた徴収事務であり、区画整理事業に伴う公共下水道整備の進捗に併せて拡大していくことが予想され、引き続き継続したい。
今後の取組方針	公共下水道事業の推進を目的として、建設費の一部を受益者に負担していただくために、対象となる受益者や負担金額の決定事務、賦課・徴収事務を確実に実施していきたい。 また、受益者負担金制度について周知を図り、事業に対する理解と協力を求めるほか、一括納付による報奨金制度の活用により、さらなる納付率の向上に努めたい。

事務事業名	21333 長期債元金														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	05	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	61 効率的な上下水道事業の運営	
事業期間	平成23年度～令和4年度	
根拠法令 通達等	地方自治法 地方財政法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	地方公共団体金融機構等の借入先	
事業目的	起債の償還 <<評価除外事業>>	
事業内容	起債の償還	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
起債の償還						
事業費	598,213	588,742	522,905	462,969	431,289	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	346,094	340,615	302,525	267,849	249,521
	一般財源	252,119	248,127	220,380	195,120	181,768
人件費	409.38	409.38	409.38	409.38	409.38	
投入人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	598,622	589,151	523,314	463,378	431,698	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21334 長期債利子														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	05	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	05	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象			
分野	07	上下水道								● 対象外			
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成23年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	地方自治法 地方財政法					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	地方公共団体金融機構等の借入先												
事業目的	起債償還に伴う利払い <<評価除外事業>>												
事業内容	起債償還に伴う利払い												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	起債償還に伴う利払い							
	事業費		159,159	202,949	167,236	166,955	170,511	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	96,523	123,080	101,421	101,251	103,408	
	一般財源		62,636	79,869	65,815	65,704	67,103	
	人件費		341.15	341.15	341.15	341.15	341.15	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		159,500	203,290	167,577	167,296	170,852		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	20973 資産運用管理事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	91	01	00		H30	70	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	昭和30年度～												
根拠法令 通達等	地方公営企業法第33条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	上下水道部職員、水道使用者												
事業目的	水道事業経営の活動手段である資産の確保運用及び突発事態へ対応するとともに、上下水道部職員の安全性にも配慮する。												
事業内容	突発的な事態に備え、水道施設の賠償や建物・自動車等の損害に対して保険加入する。 また、水道電算関連システム及び機器の故障等に対応するため、保守契約を締結する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、コヒ [°]	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、コヒ [°]	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、コヒ [°]	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、コヒ [°]	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、コヒ [°]	
	事業費	907	1,014	1,014	1,014	1,014	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	907	1,014	1,014	1,014	1,014
	人件費	3,343.27	3,343.27	3,343.27	3,343.27	3,343.27	
	投入 人員	常勤職員	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,250	4,357	4,357	4,357	4,357	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
					H29実績	H30実績	R1実績
活動①	水道施設賠償保険、建物・自動車損害保険の契約件数		件	事業費は、原水浄水と配水給水の保険料	5	6	7
活動②	電算関連システム及び機器に係る保守の契約件数		件	事業費は、公営企業会計システム保守委託料	1	1	1
成果①	損害賠償不可件数		件	突発的事故により損害賠償できなかった件数	0	0	0
成果②					0	0	-

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各指標の目標値に対し、実績値が同数または超えたため、目標は達成と判断した。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 突発的な不測の事態へ備えるために保険加入することが、資産の管理上必要不可欠であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当初予算内で適正な範囲で実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公的機関である公営社団法人全国市有物件災害共済会が運営している保険であり、水道事業の建物・機器類・自動車等に対応しており、市でないと保険加入ができないため、市が付保を実施する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で実施されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし。
見直しの効果	なし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 水道事業経営の活動手段である資産の確保及び運用並びに突発事態へ対応するとともに、上下水道部職員の安全性にも配慮することが必要であるため。
今後の取組方針	引き続き、保険契約の更新、機器の入れ替え等時期の到来時には、保険内容、契約機器の性能や価格に応じた付保を実施する。

事務事業名	20977 水道会計財務事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	91	01	00		H30	70	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	61 効率的な上下水道事業の運営	
事業期間	平成11年度～	
根拠法令 通達等	地方公営企業法第24条、第25条、第30条、第31条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者	
事業目的	水道事業の経営健全を目的に予算編成・執行管理・決算管理・事業計画の調整等を行う。	
事業内容	当初（補正）予算の編成及び執行管理、決算管理、事業計画の調整、各種統計資料の作成。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		169	211	211	211	211	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	169	211	211	211	211	
	人件費		13,850.69	13,850.69	13,850.69	13,850.69	13,850.69	
	投入 人員	常勤職員	2.03人	2.03人	2.03人	2.03人	2.03人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		14,020	14,062	14,062	14,062	14,062		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 当初予算書作成部数	部	当初予算書作成部数		230	230	230
		② 決算書作成部数	部	決算書作成部数		230	230	230
	成果	① 当初予算書におけるミス発生件数	件	当初予算書を正確に作成し報告する		0	0	0
		② 決算書におけるミス発生件数	件	決算書を正確に作成し報告する		0	0	0
	目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各種発行した資料について、目標値を達成した。作成にあたっては正確に作成することに努めた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水道事業の安定的な事業運営ができるよう、中期経営計画に基づく予算策定及び地方公営企業法に基づく適正な決算事務を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当初予算内で適正な範囲で実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地方公営企業法に基づく適正な予算決算事務のため、市で作成する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で実施されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし。
見直しの効果	なし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 継続して事務の合理化・効率化を図りつつ、適正な予算決算事務を実施する必要があるため。
今後の取組方針	予算編成・執行管理・事業計画の調整・決算調製等及び各種統計資料等作成において、各担当の意見を反映させ、効率的かつ正確に実施していく。中期経営計画に基づいた予算作成と適正な決算事務を実施する。

事務事業名	20978 上下水道広報事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	総務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	91	01	00		H30	70	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	61 効率的な上下水道事業の運営	
事業期間	平成11年度～	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者等	
事業目的	自然の恵みである貴重な水の大切さや、将来にわたって安全かつ安定した水を供給するため、また上下水道施設を戸田市の財産として適正に維持していくために、上下水道事業の経営状況や将来の事業計画などの情報を公開することにより、市民に上下水道に対する理解を深めていただくとともに、上下水道事業経営の透明性を高め、円滑な事業運営を図る。	
事業内容	上下水道事業について市民等へ広報紙の配布・水道週間のキャンペーン・水道週間と下水道の日に合わせた企画展示・上下水道事業施設見学会の開催等により、水資源の有限性、上下水道施設の重要性等について市民の理解を得るべく広報に努めた。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		924	1,516	1,516	1,516	1,516	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		924	1,516	1,516	1,516	1,516	
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		4,336	4,928	4,928	4,928	4,928		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	広報発行回数	回	年間の発行回数		3	3	3
						3	3	-
	活動 ②	イベントの開催に伴う諸活動	人	イベントの募集定員数		80	28	40
						29	26	-
	成果 ①	広報配布部数	部	年間の発行部数		42,400	42,400	42,400
					42,400	42,400	-	
成果 ②							-	
							-	
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 全戸配布の上下水道広報紙には、漫画やイラストを多く使用することでより一層分かりやすく読みやすく工夫し年3回発行した。また、水道週間も従来の横断幕、のぼり旗の設置及びポスター等の掲示に加え本庁舎内で水道に関する展示を実施。さらに、市民と上下水道事業が交流する機会として上下水道事業施設見学会を、小学生と保護者を対象に実施し、上下水道事業の現状について市民の理解を深め、水資源、上下水道施設の大切さ及び上下水道事業のPR活動に努めた。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> お客様（主に市民）からいただいた水道料金で賄う地方公営企業において、お客様の理解を得ることは大変重要である。市民の関心が薄いと言われている上下水道事業に対して、まず興味を持ってもらうため、当事業は大いに貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 広報の取組みは作業量が大変多いが、広報広聴推進プロジェクトチームの職員を中心に、個々の担当業務と調整しながら作業を行った。また、展示物には廃材を利用するなど経費の節減を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙作成においては、積極的に民間の手法を取り入れ他の事業体と一線を画した。また、イラストや写真、漫画などを多く利用し、手に取ってもらえる紙面づくりを行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 町会を通じて全戸配布して広報紙は町会未加入者には配布されないが、市民に公平に情報提供するため、市内公共施設や3駅、住宅展示場に広報紙を設置し配布に努めた。また、ホームページではPDF形式のほか、デジタルブック形式を利用し、利便性の向上を図った。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	全戸配布している広報紙は内容をさらに充実させ、漫画やイラストを多く利用するなど分かりやすい、読みやすい紙面づくりに徹した。また、上下水道に関する企画展示や、他部署開催イベントへの参加、施設見学会を小学生とその保護者を対象に実施するなど積極的な広報活動を行った。また、これまでの広報広聴活動が他の事業体にも知られるようになり、講師の依頼や、視察受け入れなど新たな活動も行った。
見直しの効果	広報紙においては市民の関心が高まるよう表紙とともに内容が大きく改善された。専門用語の使用は極力抑え誰が見ても分かるよう表現が工夫され市民の評価も高かった。また、展示や施設見学会を実施し積極的に情報発信を行うなど、市民の関心は高まった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 広報事業は市民への情報提供だけでなく、市民からの広聴の機会であること、また、その機会を作り出すために有益であるものと判断できる。親子向けの施設見学会を実施するなど、幅広い年齢層にPRすることができた。
今後の取組方針	全戸配布の広報紙を積極的に活用し、より一層市民とのコミュニケーションを深める。また、市民と上下水道事業が交流する機会として、施設見学会の開催や他部署開催のイベントにも積極的に出展し引き続き上下水道事業のPRに努めていく。

事務事業名	20979 水道料金事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	料金担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	91	01	00		H30	70	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象 ○ 対象外
分野	07 上下水道	
施策	61 効率的な上下水道事業の運営	
事業期間	平成28年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市水道事業給水条例 戸田市水道事業給水条例施行規則 地方公営企業法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	水道使用者	
事業目的	水道料金を効率的に徴収することで水道事業運営資金を確保し、安価で安定した水の供給を目指す。	
事業内容	検針、調定、請求書の発行、集金等を行って水道料金の徴収をする。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	水道料金の 徴収・収納	水道料金の 徴収・収納	水道料金の 徴収・収納	水道料金の 徴収・収納	水道料金の 徴収・収納	
	事業費	109,503	125,436	125,436	125,436	125,436	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	109,503	125,436	125,436	125,436	125,436
		人件費	13,646	13,646	13,646	13,646	13,646
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	123,149	139,082	139,082	139,082	139,082	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	水道メーター検針件数	件		421,200 431,204	421,200 435,290	421,200 -
活動②						-	
成果①	水道料金滞納者に対する給水停止 実施件数	件		600 511	600 423	600 -	
	検針ミス発生件数	件	水道メーター検針時に指 針の誤入力等の発生件数	0 3	0 2	0 -	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 成果指標における検針ミス発生件数については、目標達成に至らなかったため、継続して対応を強化し実施していく。また、 収納率については、昨年度と同じであったが、目標を達成することができた。今後も適正に給水停止を行った上で、委託業者 と連携して更なる向上を図っていく。
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 安全な水を安心、かつ、安価で供給することは利用者全体のニーズであり、重要責務であることから委託業者を含め、今後も適正なる事業運営を行っていく。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務を委託することにより、経費削減を図ることができる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 水道料金の収納率向上を図るため、昨年度に引き続き口座振替納付の促進や滞納者に対する給水停止等を強化している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 水道事業全体を通してみれば健全経営が継続しているが、給水収益と費用だけで判断すると、収支のバランスが良いとは言えない。料金改定を視野に入れ検討する時期に来ている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水道料金滞納者に対する給水停止措置について、給水停止に至るまでのサイクルを短縮し、収納率の更なる向上に努めた。
見直しの効果	給水停止実施件数が前年度より2倍近く増加したが、給水停止措置を強化することにより収納率向上に貢献することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 給水収益の獲得は健全な事業運営のための財源の根幹となり、水道事業経営においての至上命題である。
今後の取組方針	口座振替納付へのPRを促進し、目標収納率の達成を図る。